



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	8,520	5.7	439	28.1	466	24.7	299	27.6
30年2月期第1四半期	8,059	1.4	343	△23.5	374	△11.4	234	△3.1

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 220百万円 (7.6%) 30年2月期第1四半期 204百万円 (18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	36.59	—
30年2月期第1四半期	28.67	—

(注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	26,517	11,504	42.0	1,363.85
30年2月期	25,935	11,509	43.0	1,363.58

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 11,145百万円 30年2月期 11,143百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 30年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭
 30年2月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	1.8	720	1.0	780	△4.5	480	△8.2	58.73
通期	34,500	4.6	1,500	12.6	1,600	7.6	1,000	1.9	122.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）Nakamoto Packs USA, Inc.、滄州中本華翔新型材料有限公司、除外 1社 （社名）—
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	8,173,320株	30年2月期	8,173,320株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	912株	30年2月期	912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	8,172,408株	30年2月期1Q	8,172,584株

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が改善したほか個人消費や設備投資の持ち直し等を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済におきましても景気は緩やかに回復しておりますが、米国の経済政策が国際的な貿易摩擦へ発展する懸念、北朝鮮・中国の地政学的リスクや経済動向、EU諸国の不安定な状況など、先行き不透明感は続いております。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の販売や重点得意先への営業強化に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,520百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は439百万円（同28.1%増）、経常利益は466百万円（同24.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円（同27.6%増）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

前期に引き続き、コンビニエンスストア関連向け薄物フィルムにおいて安定した受注がありました。原材料価格高騰や、競合他社との競争激化、包材リニューアルの影響もありましたが、値上げ交渉や海外フィルムの提案、採用により、受注は農産物関連のほか、全体的に堅調に推移しました。また、食品の安心、安全や環境対応に貢献すべくNブランドをはじめとする、機能性包材の拡販活動を行ったことにより、売上高は5,797百万円（前年同期比3.6%増）、売上総利益は667百万円（同11.7%増）となりました。

(IT・工業材関連)

モバイル関係の牽引力は若干弱まったものの、車載器・産業機器・センサー等の新たな用途の台頭が継続的な需要をもたらしており、堅調な自動車関連の内装材に加え、半導体・電子部品製造用の材料を中心に受注が堅調に推移したことにより、売上高は1,289百万円（前年同期比41.6%増）、売上総利益は339百万円（同73.5%増）となりました。

(医療・医薬関連)

部分的には店舗、病院向けで好調な内容もありましたが、全体的には在庫調整や薬価改定による価格競争の影響により、売上高は306百万円（前年同期比7.8%減）、売上総利益は77百万円（同2.3%減）となりました。

(建材関連)

昨年末のインドネシア洪水被害によるラワン合板の調達不足が解消しつつあります。一部賃貸住宅向けの新規受注はありましたが、資材高騰や職人不足による着工の遅れにより資材出荷が低調となり、売上高は174百万円（前年同期比5.2%減）、売上総利益は26百万円（同28.3%減）となりました。

(生活資材関連)

圧縮袋の一部アイテム数の減少や在庫調整の影響及びキッチン・清掃用品の売上減少と円安による仕入価格の上昇により、売上高は841百万円（前年同期比10.6%減）、売上総利益は198百万円（同24.2%減）となりました。

(その他)

サーマルレジ用紙、インクジェット用紙等の受像層の加工は増加しました。しかしながら、比較的利益率が高いリサイクルペレットの販売が減少したことにより、売上高は110百万円（前年同期比16.4%増）、売上総利益は28百万円（同10.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、26,517百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が121百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が152百万円、たな卸資産が217百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ388百万円増加し、14,543百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が219百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、11,974百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ587百万円増加し、15,012百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が234百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が432百万円、賞与引当金が156百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、11,992百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が270百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、3,020百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、11,504百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が73百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が28百万円、為替換算調整勘定が33百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日に公表いたしました平成31年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,164	3,479,181
受取手形及び売掛金	6,884,040	7,036,825
電子記録債権	899,632	928,542
商品及び製品	1,568,348	1,670,413
仕掛品	338,548	403,746
原材料及び貯蔵品	608,893	659,359
その他	259,770	370,233
貸倒引当金	△5,836	△5,297
流動資産合計	14,154,561	14,543,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,659,792	4,574,337
機械装置及び運搬具（純額）	2,182,999	2,103,932
土地	2,845,829	2,932,702
その他（純額）	609,450	906,765
有形固定資産合計	10,298,071	10,517,738
無形固定資産		
投資その他の資産	173,684	167,817
その他	1,336,447	1,316,182
貸倒引当金	△27,095	△27,095
投資その他の資産合計	1,309,351	1,289,086
固定資産合計	11,781,107	11,974,642
資産合計	25,935,669	26,517,647

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,814,014	3,246,198
電子記録債務	3,486,910	3,252,492
短期借入金	3,414,524	3,409,476
1年内返済予定の長期借入金	779,841	823,858
未払法人税等	225,258	179,412
賞与引当金	189,098	345,445
その他	754,413	735,470
流動負債合計	11,664,061	11,992,353
固定負債		
長期借入金	2,365,512	2,635,980
退職給付に係る負債	172,692	163,003
その他	223,498	221,528
固定負債合計	2,761,702	3,020,511
負債合計	14,425,763	15,012,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	8,171,483	8,245,319
自己株式	△838	△838
株主資本合計	10,386,521	10,460,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,405	218,919
繰延ヘッジ損益	3,778	△4,531
為替換算調整勘定	428,704	395,702
退職給付に係る調整累計額	77,345	75,481
その他の包括利益累計額合計	757,233	685,570
非支配株主持分	366,149	358,853
純資産合計	11,509,905	11,504,781
負債純資産合計	25,935,669	26,517,647

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）
売上高	8,059,437	8,520,551
売上原価	6,857,814	7,184,244
売上総利益	1,201,623	1,336,307
販売費及び一般管理費	858,347	896,645
営業利益	343,276	439,661
営業外収益		
受取利息	459	516
受取配当金	872	468
持分法による投資利益	2,661	897
受取地代家賃	8,531	7,574
保険配当金	11,637	12,619
その他	47,689	28,866
営業外収益合計	71,852	50,944
営業外費用		
支払利息	15,666	15,849
為替差損	21,276	3,000
その他	3,939	5,199
営業外費用合計	40,882	24,049
経常利益	374,246	466,556
特別利益		
固定資産売却益	15,401	301
特別利益合計	15,401	301
特別損失		
固定資産売却損	7,636	—
固定資産除却損	35	141
減損損失	—	2,183
特別損失合計	7,671	2,324
税金等調整前四半期純利益	381,977	464,533
法人税等	138,343	165,854
四半期純利益	243,633	298,679
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	9,326	△377
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,307	299,057

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）
四半期純利益	243,633	298,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,924	△28,356
繰延ヘッジ損益	△5,864	△8,310
為替換算調整勘定	△63,150	△39,920
退職給付に係る調整額	△261	△1,864
持分法適用会社に対する持分相当額	1,264	△129
その他の包括利益合計	△39,087	△78,581
四半期包括利益	204,546	220,097
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,049	227,393
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,503	△7,296

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、Nakamoto Packs USA, Inc. 及び滄州中本華翔新型材料有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。